



Title	韓国の都市型代案学校における新しい学び：共同・協同の生成との関連で
Author(s)	宋，美蘭；吉岡，亜希子；河野，和枝
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要，126，111-136
Issue Date	2016-06-30
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.126.111
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62508
Type	departmental bulletin paper
File Information	060-1882-1669-126.pdf



韓国の都市型代案学校における新しい学び

ー共同・協同の生成との関連でー

宋 美 蘭* 吉 岡 亜希子** 河 野 和 枝***

【要旨】 本研究の目的は、第1に、韓国の都市型代案学校の展開過程と教育運動の特徴を明らかにすることである。第2に、3つの都市型代案学校の事例を用いながら、子どもたちの生き方を支える「新しい学び」を生成する実践のあり方を教師・親・地域の共同・協同との関連で明らかにすることである。分析の結果、子どもたちの生き方を支える実践として2つの共通項があった。第1に、従来の知識偏重の教育に対抗する子どもの多様な生き方を実現するような教育内容と実践が展開されていた。その条件は、学校と地域との共同・協同を基盤に、子どもを中核とした大人たちの繋がり、子どもと大人の繋がり、さらには子どもと子どもとの繋がりの共同とそのつながりが響く学びの創造の新たな協同が見て取れた。第2に、教育の一元化というイデオロギーに振り回されない条件が根底にあった。子どもたちの生き方を支え、自分と共同体を再構成する教育実践がこれらの代案学校にあった。さらに3つの事例から「教育像」、「学校像」の類型化を行い「新しい学びの共同・協同生成型」「教育福祉志向型」「適正技術指向型」を導き出すことができた。

【キーワード】 都市型代案学校、代案教育運動、共同、協同、新しい学び

1. 研究目的と問題の所在

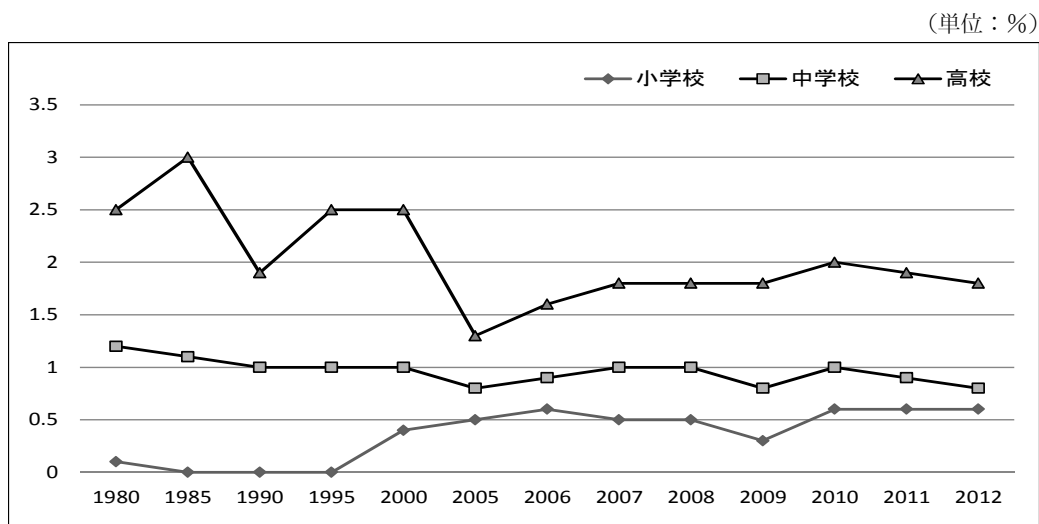
本研究の目的は、第1に、韓国の都市型代案学校の展開過程を浮き彫りにしながら、そこにおける主な教育運動の性格とその特徴を明らかにすることである。第2に、その運動の展開過程から誕生した都市型代案学校、とりわけ3つの都市型代案学校の事例を用いながら、子どもたちの生き方を支える「新しい学び」を組織し生成する実践のあり方を教師・親・地域の共同・協同との関連で明らかにすることである。

教育制度が発達し、誰もが学校に行く事が出来る教育環境の中にあって「不登校・登校拒否」の児童・生徒たちが現われている今日の韓国と日本、両国共通の社会問題が存在している。1990年以降、グローバル経済の進展により、様々な分野で国際競争が生じており、これに対応できる創造的人材の育成をめざす教育改革が推進されている。一方で、制度上の学校における教育を拒否する子どもたちが《学業中断（韓国）》、《不登校（日本）》という形で現れ、初等中等教育段階での学業を継続できない状況にあり、学業中断（韓国）及び不登校（日本）は両国の大きな問題となっている。

1990年代の韓国の社会状況は、制度上の学校における教育を拒否し学業を中断する子どもたちの社会問題と公教育における大胆な改革が台頭した時期でもあった。それは、「5.31教育改革」

* 北海道大学大学院教育学研究院専門研究員 ** 北海学園大学非常勤講師 *** 北星学園大学社会福祉学部教授
DOI : 10.14943/b.edu.126.111

(1995) という教育政策である。この「5.31教育改革」は、「世界化教育」という名の下で多様な教育改革が実施されるようになったものの、学校教育現場の実態を全く配慮・考慮せずに導入したことによって、現場に多大な混乱を招くことになった。こうした状況の流れの一方では、その時期の前後において、「下からの教育改革」である教育実践運動が民間レベルで展開された。それは、「新しい教育」や「新しい学校づくり」を模索する萌芽期の時期であった。



出典：『青少年白書2014』 pp284 により，再作成。

- ・学業中断率=学業中断者数/前年度在籍児童・生徒数×100。
- ・学業中断者の範疇は，病気，品行（学校暴力，学校規則違反），学校不適応（授業，対人関係，学校規則）などによる，除籍，中退者を指す。
- ・2010年から，認定留学，海外移住，派遣同行なども，学業中断者に含まれる。

図1 韓国の学業中断の子どもの推移

日本では1970年代ごろからの進学率の上昇とともに不登校が増加し，近年は約12万人の不登校の子どもが存在し，常態化している（文部科学省）。

学校にいけない児童・生徒の要因は多様であるが，「子どもの学校不適応」というよりも「学校が子ども不適応」を生み出しているとも言われ，フリースクールが注目されている。日本の不登校の子どもの特徴は，対人関係に強い困難を抱えていることである。

一方，韓国では，近年年間約6万人から7万人の子ども（その内，約1万5千人から2万人の子どもはソウル市の子ども）が学業を中断する，あるいは学業を中断しようとする子どもとして存在している（教育部・韓国教育開発院「教育統計年報」2013年資料）。子どもたちが学校で学ぶことに意味を喪失し，学ぶ意味を学校外（代案学校）に求める傾向が年々増えている。韓国では，学ぶ意味を喪失し生き方を探している子どもたちの状態を「無重力」と呼んでいる。学びの意味や生き方に対する問いは，両国共通しているといえる。

初等中等教育段階のこうした問題は，その後の子ども・若者の学びの困難を内包し，様々な課題と複合的にかかわっている。とりわけ，その問題解決には，従来とは異なる新しい包摂的

な学びのあり方の構築が求められ、初等中等教育段階での学業を継続できない状況のこうした問題は両国の喫緊の課題となっている。

2. 先行研究と研究課題

韓国の代案学校に関するこれまでの研究は、1990年代後半から徐々に進み、シムボソン(1996)、姜デジュン(2002)、高ビョンヒョン(2007)らによる類型分析などがある。しかし、これらの先行研究の多くは現状・実態の把握とアンケートによる量的研究分析にとどまっており、代案学校がもつ無限で豊かな個々の実践の包摂的な教育内容・教育課程を解明する研究は少ない。

また、宋シュンジュ(2005)は、1990年代以降、韓国社会において急速に展開されている『代案教育』運動の展開過程を整理しながら、代案教育の性格とそこにおける運動の意味を明らかにし、現在の公教育の問題点を批判的に捉えている。しかし、本論文は、代案教育運動そのものの分析に止まっており、実際の代案学校で展開される、教育内容の中身については十分な検討が行われていない。

一方、日本では2000年代に入り永田(2005)によるオルタナティブ・スクールにおける教育の質の保障と公費の関連について日韓比較分析が行われている。その後、橋元(2012)によって韓国の代案教育の現状、類型、歴史区分が行われ、日韓の教育問題の類似性や相違性が明らかにされた。その後、石善雨(2015)が農村地域の代案学校であるガンジー学校を対象に全日制代案学校の歴史的な性格変化を検討している。石善雨は公教育に対する批判から生まれた全日制代案学校が「生徒中心の教育」から「生徒中心の教育」プラス「代案的な生のための教育実践」へ変化していることを明らかにしている。

農村型代案教育の研究では、農業学校を核にした地域づくり実践の先進事例としてプルム学校の研究蓄積がある。プルム学校からひろがるホンドン面の地域づくり諸活動は、「内発的発展」が追求されており、教育再生と地域再生を多様な社会的協同活動によって結びつける実践がそのカギとなっていた。このように農村地域における代案教育・学校に注目する研究や「農村教育共同体運動」への関心が高まる一方、都市部での代案教育・学校に注目し、都市の子どもの課題に挑戦する新しい学びや子どもの生き方に関わる教育実践そのものを焦点化した研究は管見の限りみられない。

子どもの生き方に関わる教育実践については、日本においても教育課題として2000年代から指摘されている。太田政男ら(2004)は、「生徒が生きていく未来を見据えてどのような力をつけ、人生選択を援助するかという観点から、教育目標・内容・方法を吟味し、創造していく」「政治的教養、困難な職業選択を切り開く労働・職業教育という大きな目標から、教育課程を作り直す」際に、「生徒が生活している学校外の生活やその中で問いや学びへの要求ときり結ぶ」ことが重要であると述べ、学校が地域に根差すことは、地域を捨てるエリート選抜の機能を担ってきた学校にとって、歴史的な課題だという。

太田らの問題意識は、佐藤洋作ら(2012)によって、移行期の若者支援という形で実践展開している。佐藤は、若者とおとながともに教育と福祉をつくり、協同して幸福を追求していく

こと、学校から仕事への橋渡しシステムの構築、他者との共生的な関係に支えられながら社会参加を遂行していく若者期＜プロセス＞の必要性を指摘する。だが、「学校から社会へ」の移行を支援すること、柔軟な職業訓練システムの構築が目指されており、学校教育そのものを変えていくという視点や学校教育と社会への移行を統合的に捉え子どもの生き方を支える新しい学びを生成するという視点に乏しい。

本研究は、こうした問題意識から農村地域ではない都市部の代案学校に注目する。制度上の区分ではない、地域の特徴や階層が異なる3つの代案学校に着目し、都市部の子ども特有の課題、とりわけ、学びの意味の喪失、非行、貧困、学校後の移行問題などにアプローチしながら新しい学びを展開している教育共同体の共同・協同の生成条件と内容についての分析を試みる。都市部の子ども特有の課題に対してどのような共同・協同の関係構造を組織し展開しているのか、そこからどのような新しい学びが生成されるのか、その成立条件と内部構造をこれらの事例から浮き彫りにしていきたい。

3. 学校調査概要

学校調査概要と地域の特徴は（表1）、学校の位置（図2）は以下の通りである。

表1 学校調査概要

学校属性 及び 学校名	学歴非認可型代案学校（制度外）		学歴認可委託型代案学校（制度内）
	【事例1】 アルムダウン学校	【事例2】 ハザ作業場学校	【事例3】 ナウ学校
調査日時	▶2015年4月1日 ▶2015年10月19日	▶2015年4月1日 ▶2015年10月19日	▶2015年3月31日 ▶2015年11月30日
調査対象	学校長及び教師によるインタビュー調査	学校長及びセンター職員によるインタビュー調査	学校長及び教師、保護者によるインタビュー調査
学校の位置と地域の特徴	この学校は、ソウル市・クェンジン区*1)に位置しており、地域人口377,204人である。地域の周辺環境は、中・小零細企業が多い地域である。これらの中小・零細企業がこの地域の経済基盤を支えている。また、密集住宅街が広く分布し、建物の老朽化や建て詰まりに加えて、古いマンションなど、共同住宅などが多い地域に位置している。	この学校は、ソウル市・ヨンドンボ区*2)に位置しており、地域人口421,871人である。中産階級地域とやや貧困地域と二極化している特徴の町。韓国の最大の工業地区でもあり、国会議事堂や放送局が集中している。また、生態環境保全地域になっている。	この学校は、ソウル市・ノウォン区*3)に位置、地域人口584,630人である。ソウル市の中で低所得層が一番多く、学業中断率も一番高い地域。学業猶予の状況におかれている家庭の子どもが一番多く、学校に復帰した後も、学校適応に困難を抱えている子どもが多い地域である。経済的な理由等によって、学校不適応などで、学校生活が困難な子どもも多く存在している。
学校概要	○2009年12月2日設立韓国の入試競争から生まれる学校弊害を超える、それに対抗する新しい価値教育を志向。	○1999年にソウル市ヨンドンボ区に「ソウル市青少年職業体験センター」という名称で「ハザセンター」を設立し、2001年9月に「ハザ作業場学校」都市型代案学校を設立。	○2012年に委託型代案学校となるが約20年前から行ってきた子ども支援が基盤。一人の子どもも諦めない教育を地域とともに子どもをケアし、愛と分かち合いの精神で、“今日”が幸せな青少年づくりを目指す。

学校属性 及び 学校名		学歴非認可型代案学校（制度外）		学歴認可委託型代案学校（制度内）
		【事例1】 アルムダウン学校	【事例2】 ハザ作業場学校	【事例3】 ナウ学校
学校概要	学校現況	○生徒現況：中等課程（20名） 高等課程（10名） ○スタッフ現況： ▶中等部：常勤4名，非常勤20名 （その内10名はボランティアスタッフ） ▶高等部：常勤6名（50代1名， 30代2名，20代3名）	○生徒の現況：中等課程（11名）， 高等課程（33名），青年課程（5 名）。（＊高等課程は2001年開 校，中等・青年課程は2013年 開校） ○スタッフ現況：中等部3名， 高等部2名，校長1名，いず れも常勤教員	○生徒現況：中等課程（20名） 高等課程（20名） ○スタッフ現況：校長（女）1 名，教頭（男）1名，教務部 長（女）1名，教師4名，そ の他パートタイム15名。
	生徒の特徴	○中等部：いじめ，軽度知的障 害，不登校 ○高等部：進学や就業を超える “第3の道”を志向する子ど もや公立学校辞退生	比較的に中産階級層の子どもが 多く，制度上の学校を自ら辞め た子どもが，本当の学びとその 後の人生設計を考える子ども。 社会問題を真剣に捉え学びへと 転換する。	○学業中断危機にある中学生， 高校生，ノウォン地に居住し ている子ども。 ○学業猶予の状況で，学校に復 帰した後も，学校適応に困難 を抱えている子ども。
	教師の属性	○青少年指導者，レクリエーション 講師，代案学校の卒業生，辞 退生の集いリーダー，地域児 童センター活動家，教育活動 家	○教育運動家，地域文化芸術活 動家など。	○地域活動家，元塾の講師，他 の代案学校の教師の経験者， 美術治療師，カウンセラー



出典：ソウル統計2015.4現在

ソウル市は全25区になっており，全人口は10,039,067人である。

図2 学校の位置

以上，学校概要とその特徴，学校の位置について触れた。

4. 分 析

分析では、1) 韓国の代案教育運動と代案学校の展開過程に触れた後に、2) 韓国の代案学校の種別類型の現状・実態を示すことにする。その後、3) 本研究で用いるそれぞれの事例についてみていくことにする。

1) 韓国の代案教育運動と代案学校の展開過程～1970年代からの主な教育運動とその特徴

韓国の都市型代案学校の展開過程とその主な教育運動における性格および特徴について簡単に紹介する。

1970年代から1980年代は「代案教育」の胎動期であるといえる。この時期は、低所得層の子どもを対象とした勉強部屋「ゴンブ・バン」運動が展開された。その後、学業を中断する子どもたちの居場所あるいは「都市型代案教育」は、地域の勉強部屋としての役割を担い、小学校の放課後の「代案学校」として展開する。

1980年代には、子ども達に生態的な生活を体験させるための様々な放課後のキャンプや、週末学校というものが展開される。また、1980年代半ばには、夏休みや冬休みに限る季節学校なども登場する。この取り組みをさらに発展させた形で1984年に結成された「もう一つの文化」の運動がある。これは、家庭環境や成績による差別をなくし、子どもの自治能力に重きを置いたキャンプ式のプログラムとして展開され、全国レベルまで急速に広がった。この時期の取り組みが、「ミンドゥレオ（タンボボ）」等10数ヶ所で実験的に行われる。この取り組みが全日制の代案学校へと変貌し実を結ぶようになる。さらに、この時期のもう一つの重要な動きは、1980年代半ばから始まった全教組による教育運動の展開である。その内容は、公教育への批判だった。盲目的な受験中心の教育がもつ弊害や教育の不平等の問題などを批判し、学校教育が持つ矛盾に対する問題意識を土台に、それに対抗する「新しい教育づくり」を共有し、真の教育を目指した教育実践運動の展開であった。この時期から代案教育・学校づくり運動が意識化されていくことになる。

1990年代は、代案教育の萌芽期としてあげられる。1990年代からは公教育を批判しながら新しい教育や新しい学校づくりを模索する動きが民間レベルで活発に動き出した。1995年2月に代案教育の運動家によって、「新しい学校をつくる人々の集い」（太田の儒城で集う）がその最初の動きである。さらに、全国単位の代案教育の連携体である「代案教育連帯」や代案教育分野の媒体である隔月刊『ミンドゥレ』のような雑誌が誕生する。その後、代案学校が少しずつ設立されるようになる。

1990年代の注目すべき取り組みは「共同育児運動」によって創り上げる代案学校である。この運動は、小学校の代案学校の前身となる重要な契機になる。その代表例がソウル市の「ソンミサン学校」（2001）、富川市の「山子ども学校」（2001）である。これらの学校が韓国初の小学校の代案学校である。その後、ソンミサン学校は、1年生から12年生までの小・中・高の統合課程の非認可都市型代案学校に変貌する。

さらに、1990年代後半には、韓国の代案教育の歴史のなかでも最も重要な出来事が起こる。それは、1997年に設立されたガンジー青少年学校の誕生である。ガンジー学校の設立を契機に、政府は特性化学校の政策に踏み切る。この動きは代案教育に関連する政策のなかでもっとも早い段階においてに踏み切られたものである。この時期に政府は、学校不適應の子どもを最小化するための方案と学校教育の多様性の推進などの軸とした教育改革を構想した。政府は、学業

を中断する子どもの問題を解決するために、1996年10月に「中途脱落の予防の総合対策」を発表した。その連動策として推進したものである。そして1998年に「代案教育特性化学校」という制度圏内代案学校の扉が初めて開かれたのである。

中途脱落の問題の解決方案の一つとして公立代案学校の設立が論議されたが、民間レベルで代案学校を設立する動きがあることから、政府は民間の代案学校に対して支援する方向に変わる。当初は、学校不適応生徒のためという目的であったが、「生態的な生き方」や「人格教育」を追求する代案学校まで特性化学校の政策の範囲に入れ、1998年3月にサンチョンガンジー学校を含めて6つの学校が特性化高等学校として認可を受けるようになる。その翌年にはさらに幾つかの学校が追加され認可を受ける。2002年には特性化中学校が誕生する。聖地ソンハク特性化中学校が開校される。2014年4月現在、全国に36カ所の特性化学校が存在している。中途脱落の問題の解決方案の一つとして考えた公立代案学校の計画は、それ以降「委託型代案学校」として登場するようになる。委託型代案学校は、2015年3月現在、13の市・道で81カ所の教育機関で運営されている。

以上、韓国の都市型代案学校の展開過程とその主な教育運動の性格と特徴について述べた。

2) 韓国の代案学校の種別と類型別の特徴

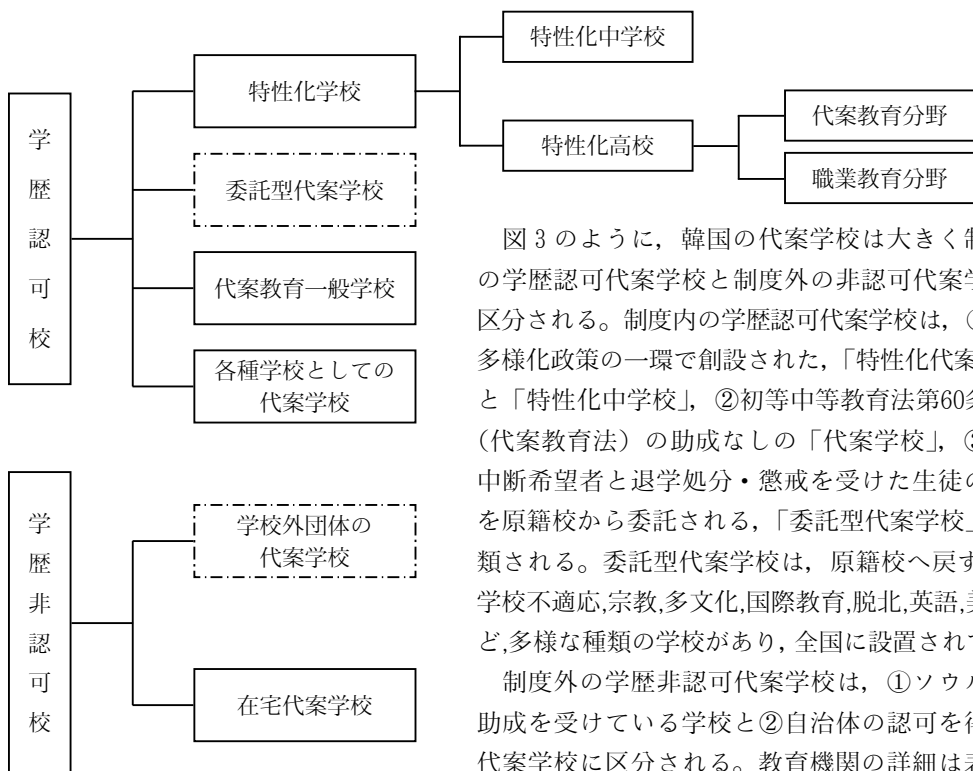


図3のように、韓国の代案学校は大きく制度内の学歴認可代案学校と制度外の非認可代案学校に区分される。制度内の学歴認可代案学校は、①高校多様化政策の一環で創設された、「特性化代案高校」と「特性化中学校」、②初等中等教育法第60条3項（代案教育法）の助成なしの「代案学校」、③学業中断希望者と退学処分・懲戒を受けた生徒の教育を原籍校から委託される、「委託型代案学校」に分類される。委託型代案学校は、原籍校へ戻す役割、学校不適応、宗教、多文化、国際教育、脱北、英語、美容など、多様な種類の学校があり、全国に設置されている。

制度外の学歴非認可代案学校は、①ソウル市の助成を受けている学校と②自治体の認可を得ない代案学校に区分される。教育機関の詳細は表2と表3の通りである。

出典：『代案教育現況及び発展方案セミナー資料集』、
2013.5.24 翻訳再作成。

図3 代案学校の種別と類型

表2 学歴認可代案学校・教育機関

学校種別		全国		ソウル・京畿道	
		公立	私立	公立	私立
各種学校としての代案学校		6校	18校	2校	8校
特性化学校	中学校	3校	9校	—	5校
	高校	3校	3校	1校	3校
平生（生涯）教育施設		64校		27校	
委託型代案学校		81校中、その内ソウル市内42校			

出典：教育部統計資料2014.4現在，翻訳再作成。

□【長期委託型代案学校】の施設形態は、福祉型、研修型、公立学校型（学校内）、民間型（一般住宅等を利用）、平生教育型、大学内施設利用型などがある。

・学校形態は、小・中一貫型、小・中・高一貫型、中・高一貫型、中学校課程型、高校課程型、に分類されている。

表3 学歴未認可代案学校・教育機関

区分	小	中	高校	小	中	中	高	小	中	高	合計
学生数	924	255	432	881	343	1,497	1,343	1,181	1,029	641	8,526
(%)	(11.9)	(5.9)	(5.4)	(13.0)		(45.3)		(26.5)			(100)
学校数	22	11	10	24		81		37			185

出典：教育部統計資料2014.4現在，翻訳再作成。（行政では非認可ではなく，未認可を使用している）

以上，韓国の制度内の学歴認可代案学校と制度外の非認可代案学校の実態である。次に都市型代案学校の設立背景とその特徴について簡略に紹介することにする。

3）韓国の都市型代案学校の設立背景とその特徴

韓国の都市型代案学校の設立背景とその特徴および都市型代案学校が出来る経緯について少し触れておく。

すでに上で示したように，韓国の代案学校は大きく学歴認可型代案学校と非認可型代案学校に分類される。本論文で取り上げる事例は「非認可型代案学校」と学歴認可「委託型代案学校」である。非認可代案学校は既にふれたように，韓国の代案教育運動の流れの中で出来た学校である。2000年度前までは農村を中心に学校ができていたが，2000年度に入ってからソウルを中心に非認可代案学校が設立される。現在は全国規模で広がっている。非認可都市型代案学校の設立背景のひとつは，農村の全寮制の代案学校に入学出来ない経済状況におかれている脱学校の子どもたちのためと，都市の教育実践家らが都市の子どもの課題を都市の中で展開していかうという狙いがあった。制度上の学校から外れた子どもたちに対し代案的な学びと教育を積極的に保障していかうという意図があった。委託型代案学校は既にふれたように，中途脱落予防政策の一環として取り入れた政策である。教育監（教育長）が認める教育機関が運営することができる。学業中断の生徒が正規の学校ではない教育機関に行って委託型代案学校の教育課程を受け，終了すると原籍の学校から卒業書証がもらえる仕組みになっている。

4）事例

以下では，共同，協同の生成との関連で注目すべき3つの事例を見ていくことにする。

4.1. 「アルムダウン学校」の事例～代案的な生き方と第3の道を志向する教育実践

「アルムダウン学校」は、2009年に「韓国の入試競争の背景から生まれる学校の弊害を越え、それに対抗する新しい価値教育を志向」して、学校不適応の子どもや非行青少年の憩いの場として設立された。その後、軽度発達障害の子どもなども受け入れながら運営されている。現在、中等部から高等部、さらには青年期の移行を見通した代案的な生き方と進路探索を意識した教育実践を展開している。進学でもない就業でもない第3の道を子ども達と共に創造する挑戦を以下に述べていく。「アルムダウン学校」は、中等部と高等部を別々の建物で持っていたが、現在（2016年3月）は、同じ建物で学校を運営している。

4.1.1. 「アルムダウン学校」の中等部

「アルムダウン学校」の中等部のビジョンは以下の4つの概念で示される。

- ①【自立】では、体の健康の維持と基本的な技術を習得し、将来の職業的探索と体験を重視する教科として、各学年別に学ぶ「段階別」になっている。
- ②【疎通】では、自分を表現し、他人と文化的な疎通ができる力を育てる教科として、各学年別に学ぶ「段階別」になっている。
- ③【共存】では、旅行、ボランティア、生命などの学習と体験を通して共に生きる社会を築き、その中で自分の位置づけや役割を省察することができる教科として、自分と社会との「往還的」な視点に立つことができる教科として、各学年別に学ぶ「段階別・深化別」になっている。
- ④【知性】では、他人の考えを理解し、自分の考えを論理的に表現する。社会に対する理解と芸術的感受性を養う学年統合クラスとして構成され、共通科目と選択科目がある。

表4 中等部教育課程と教育内容

	自立	疎通	知性		共存
			共通	選択	
1年生	・生活の知恵 ・健康Ⅰ	・型破り ・対話の技術	・言葉と綴りⅠ ・言葉と綴りⅡ ・言葉と綴りⅢ	・楽器Ⅰ ・楽器Ⅱ ・楽器Ⅲ	・ソウル紀行プロジェクト ・旅行プロジェクト
2年生	・DIYプロジェクト ・健康Ⅱ	・自己表現Ⅰ ・性文化	・体育Ⅰ ・体育Ⅱ	・現象的人文学 ・哲学的人文学	・生命プロジェクト ・旅行プロジェクト
3年生	・労作プロジェクト ・自分だけの課題	・自己表現		・科学 ・数学	・ボランティアプロジェクト ・旅行プロジェクト

出典：学校教育課程より翻訳再作成。

4.1.2. 中等部教育課程の内部循環構造

中等部教育課程の内部構造は4つの軸が「相互作用」、「交互作用」しながらカリキュラムを循環している構造になっている。中等部のカリキュラムの内部構造を示すと以下図4のように図式化することができる。中等部の教育課程は、図4のように、「自立」、「疎通」、「共存」、「知性」といった4つの柱で成り立っている。この4つの柱の諸要素のひとつひとつは個別な意味や機能を持ちながら、それぞれが有機的関係構造として集合し、各要素が「相互作用」、「交互

作用」関係をしながら全体を構成し、「循環型・往還型」のカリキュラムとして展開している事が見て取れる。学校カリキュラムの独自性と特色であると指摘することができる。

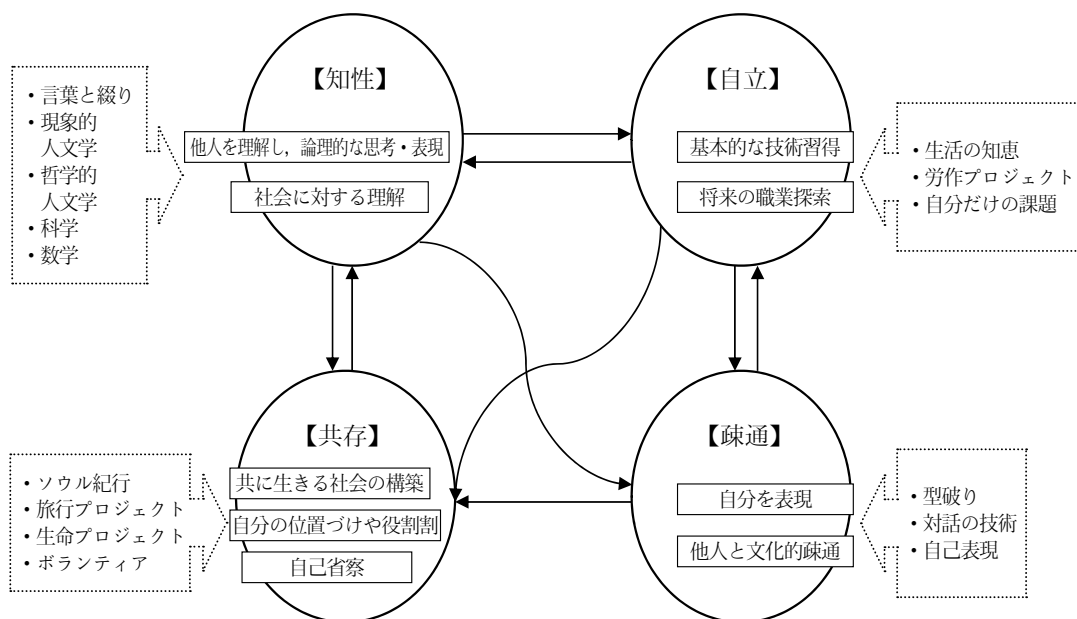


図4 中等部カリキュラムの内部循環構造

4.1.3. 「アルムダウン学校」の高等部

高等部の特色は、進学と就業ではない、「第3の道」を目指す、代案的な生き方と進路探索ができるようなカリキュラム構造になっている点である。高等部カリキュラムの内容構造は、大きく次の2点が特徴としてまとめられる。

まず、1点目は、カリキュラムの時間割りの刻みである。すなわち、カリキュラムの構成を1週間刻みの構造になっている点である。2点目は、カリキュラムの実施形態が①「個別」に行う内容、②「生徒同士」で行う内容、③「生徒と教師」間で行う内容の3重構成になっている事である。①の個別授業では、主に自分と向き合うという時間として、自分探しの時間を確保する。その方法として「旅行」の時間があり、そのための計画・企画をする。また、一人で向き合う時間では旅行を媒介とするだけでなく、一人で過ごす時間を確保し、自分を見つける時間を通して「自分を知る」プロセスや時間をもつ。これらの時間を授業内容に取り入れ、授業の一環として展開している。

②の「グループ授業」では、「Plan A to Z」という授業が行われている。これはプロジェクト型授業として展開されている。このプロジェクト型授業では、事業テーマを選定し、選定されたテーマのもとに企画書を作成した後、学校に提出、審査を経て採択に至るのである。採択されたプロジェクトは1件ごとに最大で50万ウォン（日本円でおおよそ5万円）の支援を受ける。仲間と共に生きることやその後の進路としての第3の道を切り開くための重要な授業として位置づいている。

③の「固定授業」では、教師の支援などを受けながら企画・実行する授業である。「Book Club」,「Plan-C(Work Shop)」,「ローマンについて」,「楽観主義的な生き方」,「Why?」という授業などがある。人文学的な学びの時間であり、生き方を模索する際の土台となるものを涵養することが目指されているといえよう。

以上、「アルムダウン学校」高等部のカリキュラムの内容から見て取れるのは、生徒の学習内容の個人差や特性に即した支援をめざし、工夫されたものであると言える。すなわち、「一人ひとりの生徒が何をやりたいのか」、その子にとって、「どういうことが現実的に必要であるか」という、その生徒の個に応じて、カリキュラムを構成し、それに対応した形で、支援している事が見て取れる。生徒の多様性に応じた代案的な生き方や進路に関わる支援の在り方をカリキュラムの運営展開の中で取り組んでいることがわかる。また、様々な課題に即して授業を構想し、生徒にとっての有用性を検討しながら柔軟に授業を展開している点が大きな特徴といえるだろう。

表 5 高等部の 1 週間の時間割り

区分		月	火	水	木	金		
午前 10:00 ～ 12:00	生徒A	お開き (生徒B)担当 -hip hop (Hip hop)文 化について	Plan-C -Work Shop (教師B)担当	Plan A to Z	楽観主義的な 生き方 (教師D)担当	“Why?” (教師E)担当		
	生徒B							
	生徒C							
	生徒D							
	生徒E							
	生徒F							
	生徒G							
	生徒H							
生徒I	オーストラリア旅行							
午後 13:00 ～ 15:00	生徒A	Book Club (教師A)担当 -生徒のニーズ に合わせて mentoring		ローマンに ついて (教師 C)担当	Plan A to Z	対面 -旅行情報検索		
	生徒B		対面			学校を超え -出会い		
	生徒C		対面 -旅行検索			Book Club		
	生徒D		対面 企画+ゆっくり 過ごす			対面 -企画のまとめ		
	生徒E		Plan A to Z		対面 -教師とおしゃべり	Plan A to Z		
	生徒F				対面 -未定			
	生徒G				対面 -旅行構想			
	生徒H				対面 -人旅計画			
	生徒I				オーストラリア旅行			

4.1.4. 「アルムダウン学校」『青少年代案成長路線図』

「アルムダウン学校」が位置する地域は、貧富の格差がとても大きい地域である。一方で社会的企業、協同組合、マウル（町）企業が多く生まれているという特徴もある。

社会への移行について特徴的なカリキュラムを展開している高等部では、生徒それぞれが自ら企画して自分で何ができるかを考えることを徹底的に行うことが大切にされている。校長自身も「ここが他の代案学校と異なるところ」と表現し、さらに「何かの産業のために仕事をする

というのではなく、地域で働く力・方法を大切にしている」と語る。(ここでいうマウル(町)企業とは、住民たちが自分たちのまちに必要なと思う営みについて住民が5名以上集まって申請をすることで資金が得られるという仕組みでなりたっているものである。)

「アルムダウン学校」のカリキュラム編成の中でも特に注目されるのは、『青少年代案成長路線図』である。

この路線図(図5)に沿って、「第3の道」への展開を確認していく。中学に相当する年齢では、自立、疎通、共存、知性を4つの軸にカリキュラムが設定されている。高等部の「学校を越え」(注:学校の名称)では、生き方の人文学、ロマン的生き方、人生の企画、インターンシップ、自分だけの技術、マウル(町)と地域、社会的経済を柱としてカリキュラムが構成されている。その上で、高等部を経た青年期に、多様な働き方へとつながる路線図「青年代案成長養成課程」が描かれており、地域に根差しながら創造的な仕事へとつながる複数の線路が伸びていることがみとれる。

青年期移行については、計画段階であり、2016年から動き出すことが想定されている。現状で実践されている高等部のグループ授業では、「Plan A to Z」が、この「第3の道」を切り開くために重要な授業のひとつとなっている。生徒自身がテーマを選定するところからはじまる。生徒が作成した企画書をスタッフが公共性や進路意識につながるかどうかを判断し、この審査を経て採択となる。1件あたり日本円でおよそ5万円(最高)が経費として認められている。この授業では、例えば地域に若者が集い遊ぶ場が少ないことに問題意識を持った生徒が支援金を使って空間を借り主題別のパーティーを開催したり、ミニスポーツの企画、自らが台本をつくり演劇の上演に取り組む、写真を学び自己表現をする、人との関係を作るためにタロットカードを学ぶなど多様な形で企画を実際のものとしている。

2016年から始まる青年期の「第3の道」には、3つの方向が示されている。「青春プロジェクト」、「クエンジン協同社会経済ネットワーク」、「自分ならではの進路選択」となっている。これは、大きな見取り図であり、現在進行形の取り組みであるが、路線図に示されている通り、地域に根付いている写真館やマウル(町)企業(←注:おかずを作って販売する店、自転車のリサイクル)などに子どもたちが出向き交流をもちながら社会でどのように生きるかについての学習を積み上げていくこととされている。高等部での教育実践においても地域との協同は行われているが、さらに発展した形で積み上げられていくという。

アルムダウン学校で「第3の道」について学んだ生徒たちは、地域住民向けにつくられた学校PRのチラシに以下のような文章でその思いを綴っている。(絵1 「知恵深く、スローな世の中。このように生きています」より抜粋)

「作曲をして自分でCDを作って売っています」

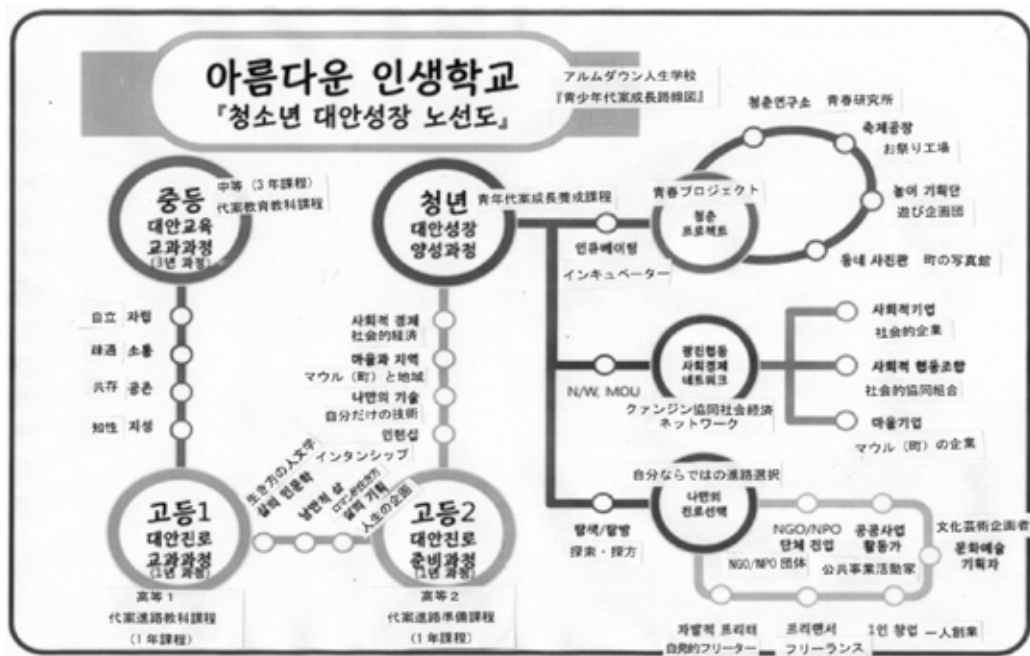
「絵を描くことが好きなので、自分で描いた絵を友だちプレゼントしたり、売ったりしています。私の描いた絵が素敵だと言ってもらえます。絵を描いて生きていきたいと思っています」

「道に落ちている木や枯れた枝などをひろってスプーンや椅子、楽器などをつくることができます。一見、何も意味がないものが使えるものになることは立派なことではないでしょうか」

「幼い時から物を直すことや組み立て直すことが好きでした。物づくりの博士だといわれています」

「料理をすることがとても楽しく、パンやジャムをつくり、友だちに食べてもらっています。私が好きだと思うことを仕事にして生きていきたいです」

「太鼓が好きです。トントンと叩くと本当に気持ちが良くなります。こうした仕事につきたいと思っています。太鼓の音を聞くと自分も聞いている人も気持ちがすっきりするからです」



出典：「アルムダウン学校」案内（2016年3月現在）原本より翻訳作成。

図5 「青少年代案成長路線図」（2016年3月現在）

絵1 学校のPRチラシ（2015年に配布）



小括

「アルムダウン学校」では、中等部の学びが高等部に活かされ、高等部の学びが青年期の学びへとつながっていた。それぞれが分断されることなく、ひと続きの線路のようにイメージされている。そしてその線路は地域の社会的企業やマウル（町）企業ともつながり、第3の道を模索する若者の移行を支える協同関係を築きつつあった。進学でもなく就業でもない第3の道を模索しながら、新しい学びの創造に挑戦するアルムダウン学校は、子ども達の生き方を支える教育実践のあり方を示しているといえよう。

4.2. 「ナウ学校」の事例 ～都市貧困地域における危機少年への統合教育実践

ソウル市ノウォン区の委託型代案学校「ナウ学校」は、貧困層の多い地域特性や非行など危機青少年といわれる子どもたちの実態に即した学びを創造している。地域特性や地域課題を捉えた上で子どもの育ちを保障するために必要な真の意味での「家庭、学校、行政、地域の連携」、 「地域で子どもを育てるための基盤づくり」に挑戦している。委託型代案学校を核に地域特有の課題からくる子どもの問題とどう向き合い、乗り越えるための仕組みや、教育内容をどのように作り上げているのか。本節では、その成立条件、内容をみていく。

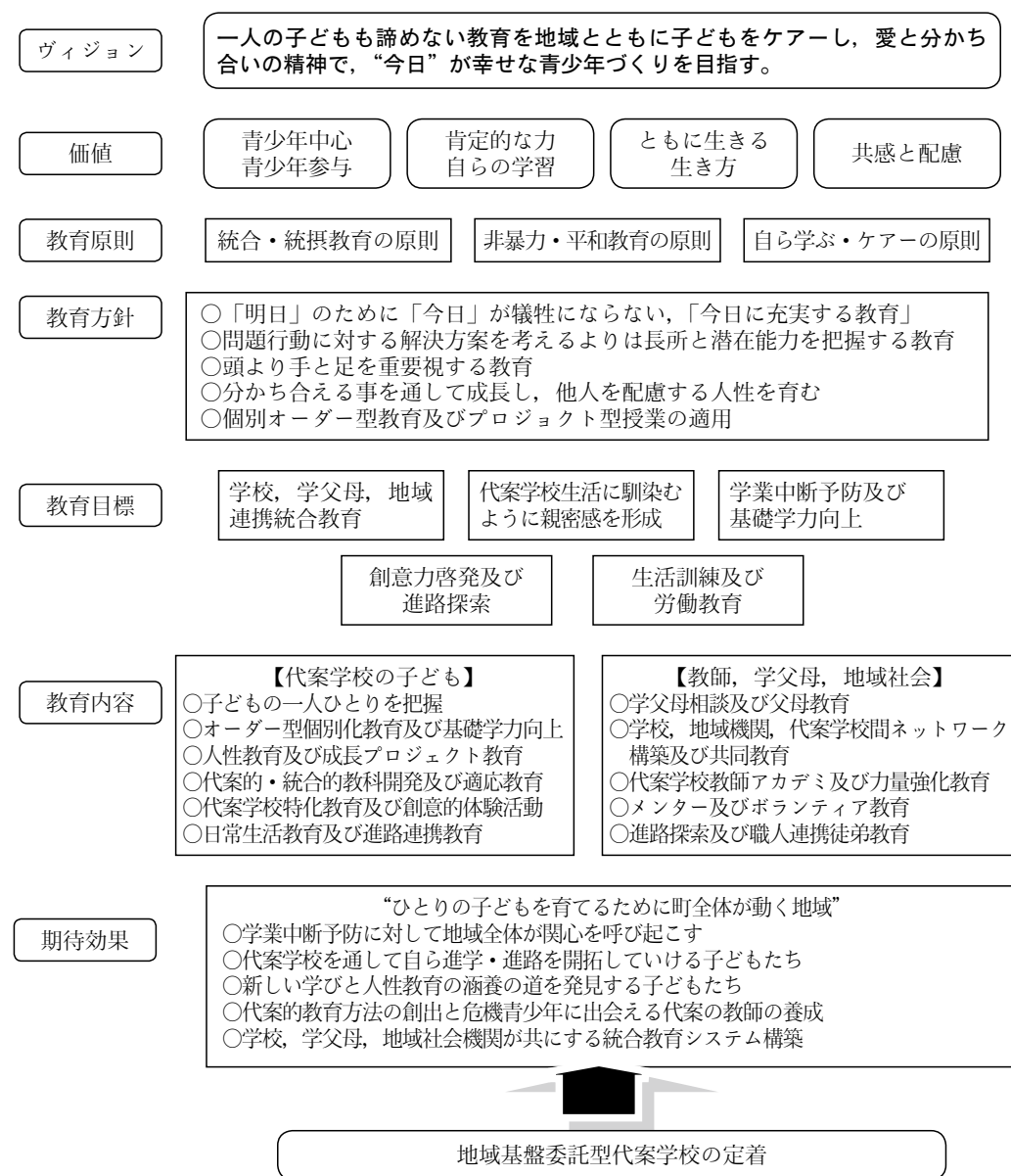


図6 ナウ学校の教育目標及び方針

はじめに「ナウ学校」の教育目標及び方針と教育課程を概観する。次に「ナウ学校」を核に目指されている学校、学父母、地域社会による統合教育実践についてみていくこととする。

「ナウ学校」の教育目標及び方針は、“一人の子どもも諦めない教育を地域とともに・・・”というヴィジョンのもと、「学校、学父母（注；親）、地域連携統合教育」が目標として掲げられている。さらにナウ学校の教育実践により“ひとりの子どもを育てるために町全体が動く地域”という期待効果が記されている（図6）。

4.2.1. 中等部と高等部の教育課程

中等部と高等部の時間割りは（表7）と（表8）のようになっている。ナウ学校の教育課程の中で特筆すべき点は、教育課程全体構造（表6）に位置づいている「準備適応教育課程」の内容である。

表6 教育課程全体構造

課程	準備適応教育課程	委託後の教育課程	
項目 / 志向	適応及びラポール(rapport)形成	→ 省察及び自己主導学習 → 代案教育及び進路選択	
個人領域	自尊心回復	可能性拡充	創造性と達成感経験
関係形成	学校に対する認識改善 担任との親密感を形成	同年代との関係形成と 意思疎通訓練	共に生きる生き方を学ぶ
価値発見	癒しとケア	ポジティブな力	変化の可能性を探す
実践	潜在的力量発見	体験と実習課程	進路設計及び開拓

「ナウ学校」は学業中断危機に直面していたり、学校適応に困難を抱えている子どもたちが対象になっている。そのため委託後の教育課程に入る前段階として「準備適応教育課程」を設け、段階を踏んで進んでいくことを丁寧に行っている。自尊心を回復したり、学校や教師への認識を改善するための学びが必要であると考えられているのだ。教育課程の全体構造は表6のような展開となっているが、準備適応教育課程では、大きく3つの目標と5つの細部目標があり、それらを受けた活動内容を実践している。

準備適応教育課程の3つの目標は、次の通りである。1、自己肯定観を高める、2、学んだことを生活につなぐ、3、学校生活に対する適応力向上。

一つ目の目標である「自己肯定観を高める」は、細部目標を「肯定的自我形成」と定め、具体的な活動として5つの取り組みから構成されている。a自己紹介、b自分を振り返る、c自分を変える10日間プロジェクト、d自分について綴る、e非暴力対話の教育

二つ目の目標である「学んだことを生活につなぐ」は、細部目標を「学びに対する自己省察」と定め、4つの活動を行っている。a基本生活習慣形成（朝会&終礼、お昼、掃除）、b人性及び学力検査、c自分と学び、d成長日誌記録

三つ目の目標である「学校生活に対する適応力向上」は、細部目標として3つに分類している。＜細部目標1学校に対する肯定的認識＞～aナウ学校哲学、文化など案内、b学父母教育、c、入学式、＜細部目標2学校生活に対する理解＞～a学校生活案内、b教科課程案内、c、授業参与、＜細部目標3共同体意識涵養＞～a学級活動、b共同体活動、c私と私たちの町

以上の準備適応教育課程を毎月、第1週、第2週の10日間運営している。これらを通して学校に対する認識の改善と教師との親密感を形成し、その上で委託後の教育課程へと進むことになる。

表7 中部部時間割り

時間	月	火	水	木	金		
8:40-09:00	朝を開く時間						
1 時間目 (9:00-09:45)	開かれた美術	道徳	基礎 英語	生活 数学	国語	基礎 英語	生活 数学
2 時間目 (9:55-10:40)		歌（文化）	生活 数学	基礎 英語		生活 数学	基礎 英語
3 時間目 (10:50-11:35)	生活科学	対話礼儀	体育活動	社会		手工芸	
4 時間目 (11:45-12:30)							
お昼の時間(12:30～13:30)							
5 時間目 (13:30-14:15)	特技授業 -ボーカル授業	製菓 パン (料理)	料理 (パン)	生活音楽	進路教育		創意的体験学習
6 時間目 (14:25-15:10)	-演劇 -hip hopダンス						
7 時間目 (15:20-16:05)	生活綴り						

出典：『ナウ学校運営計画書』p64より翻訳再作成。

表8 高等部時間割り

時間	月	火	水	木	金		
8:40-09:00	朝を開く						
1 時間目 (9:00-09:50)	生命科学	綴り方	製菓 パン (料理)	社会・歴史	実用 英会話	数学Ⅰ	工芸
2 時間目 (9:55-10:45)		料理 (パン)		数学Ⅰ	実用 英会話		
3 時間目 (10:50-11:40)	美術活動		綴り方	楽器実習	文学	実用 英会話	数学Ⅰ
4 時間目 (11:45-12:35)		数学Ⅰ				実用 英会話	
お昼の時間(12:30～13:30)							
5 時間目 (13:30-14:20)	特技授業	人間関係訓練	生活スポーツⅠ	社会・文化	創意的体験学習		
6 時間目 (14:25-15:15)				進路・探索			
7 時間目 (15:20-16:10)	創意的体験学習	創意的体験学習	進路探索				

出典：『ナウ学校運営計画書』p64より翻訳再作成。

4.2.2. ノウォン青少年支援センター

「ナウ学校」の新しい学びに関わる共同・協同の生成を見ていく場合、ナウ学校と連携して

運営されているノウォン青少年支援センターの教育実践は注目すべきであろう。ナウ学校と一体的に機能しており、学校、行政、地域住民と子どもたちをつなぎ、彼らの生き方を支える新しい学びづくりにも大きな役割を果たしているといえる。

ソウル市ノウォン区は、人口約60万人、賃貸アパートが並ぶ地域で、ソウル市の中で低所得層が最も多い。ノウォン青少年支援センターは、不適応、家出、無気力、犯罪等、危機少年の支援活動を行っている。地域内では、諸問題で学校を辞める子どもが年間500人程度存在している。ノウォン青少年支援センターを利用している子どもの半数は、一人親もしくは祖父母に養育されている。こうした状況から官と民が連携してソウル市内の区としては、初めて「青少年福祉及び福祉に関する条例」をノウォン区がつくるなど貧困問題と子どもの支援の面では、いち早く取り組んでいる地域といえる。

事業内容は、次の3点となっている（以下の3つの事業と委託型代案学校ナウ学校を連携させながら運営している）。1、青少年相談（学校不適応、欠席、家出、非行、家庭内暴力等）、2、学校を中退した子どもたちの支援として、センターでの諸活動を実施、3、青少年が集えるカフェの運営。

本節では聞き取り調査を行ったノウォン青少年支援センター長兼ナウ学校校長キムジソン氏、ノウォン青少年支援センター福祉チーム長（相談業務担当）パクギョンア氏、区役所から派遣され常勤している社会福祉担当の公務員パクスンヨン氏（派遣されている公務員は、パク氏の他1名・一般職）、ノウォン市民人文学堂のメンバー・カンシンジョ氏の各氏（すべて女性）のインタビューを中心に関連資料と共に分析を行った。

ノウォン青少年支援センターを利用した子どもの数は、2014年の1年間でおおよそ17,000人。他の同様施設に比べ、利用者数は多い。

スタッフ18名。地域の中で活動している実践者がノウォン青少年支援センター（以下支援センターという）のスタッフとして活躍している。不適応、家出、無気力、犯罪に走った危機少年の子どもたちに対応している。センターを訪れる子どもたちには、相談学や社会福祉の領域の専門家（パートタイム勤務）である相談役11名が対応している。学校に行っていない子はそのまま辞めてしまうケースも多いため、子どもたちの教育ニーズを丁寧に把握することを中心に相談活動を行っている。

学校に通っていない、あるいは辞めてしまった子どもたちの中で、この支援センターとつながった子どもたちのニーズを聞き、クリスマスパーティー、ウクレレクラス、遠足、チョコレート作りなどを子どもたちと一緒にやっている。できるだけ個別的に子どものニーズを聞き、対応している。だが、ニーズを聞くだけでなく、教育的視点もプラスすることを大切にしているという。チョコレートを手作りした時は、つくったものを親や友人にプレゼントし、人との関わり方を学ぶ機会にしているという。

彼らの教育ニーズにこたえるものとして「職業場学校」というプログラムを行っている。6か月のプログラムで（期間：夏休みを抜いた5月～12月に実施）、放課後の学校というイメージで運営しているという。このプログラムは、職業につながる学びが意識されており、「パリスト」「菓子・パンづくり」「木工」の3コースから選択できる。

ここで注目すべき点は、子ども（危機青少年）と支援センターをつなぐ方策である。いわゆる既存の学校から離れてしまった危機青少年とつながりを持つことは韓国においても大変難しいことと考えられてきた。彼らに必要な教育を行う前の段階の対応が求められていきたといえる。

支援センターでは、こうした課題に対し、以下のような取り組みでつながりづくりを可能にしていた。

まず、いわゆる公務員である区役所の職員を支援センター常駐職員として派遣。区で把握している家庭状況と連携させながら危機青少年の支援につなげている。さらに支援センターとが入っている建物は、区の所有となっており無償で貸し出されている。また、支援センターの職員が自分たちで地域を歩いて子どもたちとつながるためのアウトリーチに積極的に取り組んでいることがあげられる。支援センターと同じ建物内にあるカフェは、地域住民らボランティアが関わりながら運営されている。運営をボランティアらに支えてもらうことで、飲み物の料金を低く抑え（日本円で100円程度）、子どもでも利用しやすいようにしている。そのため、最初にカフェを利用して、その後支援センターにつながるケースが少なくない。青少年は、カフェに来ることに抵抗がないため、利用している子どもにナウ学校、支援センターの活動を知ってもらうように努力しているという。SNSの活用もつながりづくりには欠かせないという。支援センターやカフェを利用している子ども達にSNSで活動を広めてもらうよう依頼するとすぐに情報が広がる。利用者である子どもたちが新たな利用者につながり形になっている。利用している子どもに対してできるだけ個別的に対応したプログラムを行い単発で終わらないつながりづくりに取り組んでいる。

小括

「ナウ学校」・ノウォン青少年支援センターで行っている危機青少年の支援実践の中に、5つの注目すべき仕組みや教育実践づくりがあった。

1点目は、支援センターと委託型代案学校の一体的運営である。ノウォン青少年支援センターと委託型代案学校「ナウ学校」は、一体的に機能していた。支援センターが持つ機能（入口～危機少年とつながる、危機少年のニーズの把握と教育をつなぐ、地域との連携）、と代案学校の機能（自尊心の回復に関わる教育、基礎学力の向上、明日のために今日が犠牲にならない今日に充実する教育）を有機的につなぐことで、教育支援と福祉的援助のトータルな教育実践を可能にしていた。

2点目は行政との連携である。区役所職員の派遣&常勤の仕組みは、困難を抱える家庭状況を把握しながら支援センターや「ナウ学校」と連携することを可能にしていた。見えにくい危機青少年と支援活動をつなぐだけでなく教育とつなぐことも可能にしていることが分かった。また、支援センターの建物を区から無償で借り受けながら運営していることは、安定的な教育実践につながっていた。

3点目はキーマンとしての校長の存在である。「ナウ学校」校長であり支援センター長であるキムジソン氏は、20年間ノウォン区に暮らし、危機少年といわれる子どもたちを支援している。ナウ学校のヴィジョンである「一人の子どもも諦めない教育を地域とともに子どもをケアし、愛と分かち合いの精神で、“今日”が幸せな青少年づくりを目指す」を実践するために地域に暮らし、子どもを支えると共に、地域住民の貧困問題にも向き合ってきた。その結果、地域の中に学校応援団が形成され、若者支援実務者らがスタッフとして関わるなど豊かな教育実践を支えることになっていた。キム氏の長年の取り組みが地域全体の教育力の向上につながっていた。そのひとつである「ノウォン市民人文学堂」の取り組みは後述する。

4点目は、既存の学校との連携である。既存の学校との情報共有が行われており、学校からの

委託依頼もある。また、例えば12～13歳で非行に走り学校に行かなくなった子どもが代案学校「ナウ学校」・支援センターにつながり、その後、学校へ戻りたい場合の支援も行っている。だが、親の許可と教師の推薦書がなければナウ学校へ通うことはできないため新学期に入ってすぐにナウ学校に通う子どもの場合は、元の学校の担任が決まっていないこともある。そのため教師との連携ができないケースもあることが課題となっている。

5点目はカフェの活用である。子どもたちが低料金で飲み物を飲めるようにしているため、青少年のたまり場、居場所として利用しやすい空間となっている。カフェを利用する子どもたちに様々な情報提供を行い支援につなげている。将来的にカフェの運営を子どもたちに任せることも計画されているという。

4.2.3. 「ノウォン市民（成人）人文学堂」の取り組み

「ナウ学校」を核としたノウォン区で注目すべきもう一つの教育実践は、学校を拠点に始まった親・地域住民の学習組織「ノウォン市民人文学堂」の取り組みである。およそ10年前に地域に住む母親たちを対象に始まったいわゆる教養教育の人文学プログラムは、彼女らの生き方や子育て意識を変容させている。そして、自らの学びを発展させるためにプログラム終了後も小グループがつけられ活動を継続、彼女らの手による「青少年向け人文学プログラム」や「児童向け人文学プログラム」創造へと発展しつつある。貧困地域特有の子どもの課題と親（大人）の課題に挑戦したナウ学校・キム校長の子どもから大人までを含めた地域全体の統合教育実践について述べていく。

ノウォン区の特徴として、貧困により学ぶ機会が少なかった人が一定数存在していることがあげられる。そのため地域では30年ほど前から「お母さん学校」という識字教育の場がつけられてきた。一方で識字教育だけでは物足りなさを感じる地域の母親も現れ、人文学を学ぶことへの興味が徐々に高まっていったという。しかし、ノウォン区には、人文学をメインとした学びの場は存在していなかった。そこで子どもたちの育ちを保障するためには、親の学びをはじめとした地域で子どもを育てる基盤づくりが欠かせないと考えてきたナウ学校のキム校長を中心に新しい学びの場づくりをスタートさせることになった。アメリカシカゴの貧困地域で行われてきた「希望の人文学教室」をモデルにおよそ10年前「ノウォン市民人文学堂」を立ち上げた。「自分たちの生きているところと教育を離れたものと捉えるのではなく・・・」というところから始められ、宣伝は町内会の回覧板で行うなど地域に根差した取り組みにこだわって行っている。

「ノウォン市民人文学堂」は、団体名で活動名は「母親人文学ネットワーク」となっている。現在は、ノウォン区に住む母親を対象に1年コースで、文学、哲学、古典、芸術、歴史、現代文学、政治、教育などを学ぶことができる。上半期に12講座、下半期に10～12講座を開講。これらに加え、文化体験、修学旅行、入学式、卒業式も行われている。

内容は、いわゆる教養的な講座で、講師は大学の教授、作家、人文学研究者の集いに参加している研究者などが担当している。ノウォン区の中の5地区で開催している。代案学校ナウ学校を会場としているものをはじめ、地域の町内会組織の長の方にも理解を得、会館や図書館、マウルカフェなどでも開催されている。夜間、週末に開講している。世話役のカンシンジョ氏は、「講師として大学教授などをお願いしていますが、相互教育をやっていると思っています。教授もお母さんたちから学ぶことが多いという関係です」と語り、一方向の教育実践ではない

ことが意識されている。

「母親人文学ネットワーク」に参加した母親たちの中には、子どもの頃にクレヨンを買えない環境だったため絵を描いたことがなかったり、観光地である済州島などにもまったく行ったことがない人もいる。そのため、芸術に触れたり、修学旅行として済州島に行くなどのプログラムも実施されている。人文学を学ぶことで、学びそのものに興味を覚え、放送大学に通い出す人も現れているという。母親たちは自らの学びを綴った文章をまとめ、冊子として発行している。以下、その内容の一部を紹介する。

【「母親人文学ネットワーク」作成の冊子（2014）より抜粋～】

- ・題目「人文学講義を聞いて」～「普通の講座は座って聞くだけでお互い分からない。しかし、講義を通してお互いの考え方を話し合う中で、自分のことを省察したり、関係性も考え直して、生き方を考えることになりました。周りの人に感謝の気持ちも持てるようになりました。新しい刺激を受けてこれからはがんばろうと思えるようになりました」
 - ・題目「私にとって人文学とは」～「講座を聞きながら、私を省察することができました。地域のひとと話し合うのが好きで、勉強すると学生時代に戻ったようです」
 - ・題目「自分にとって人文学とは」～「内面のことを考える時間になりました。また、他の人とコミュニケーションをする場になりました。自分のことが発見できるようにもなったと思います。人文学は難しいと思っていましたが、そんなことはありませんでした。誰かのお母さん、誰かの奥さんだけだったのが、この勉強によって自己をみつけたと思います」
- 母親が人文学を学んでいる家庭の子どもが書いた文章を掲載している冊子も発行している。
- ・「お母さんが毎週金曜日に人文学を学んでいます。学びだしてからお母さんの表情がとても良く、いったい人文学とはなんだろうと思いました。なんでお母さんはそれを好きなのか？ある日、「児童人文学プログラム」が始まると言っていて、自分にも薦めてくれているので、行ってみようかと思っています」

1年のコースを修了した母親たちは、自らが学んだことを活かし発展させるため、小グループをつくり学び合いのサークル活動を継続させている。現在、卒業生の母親を中心に10グループが存在する。グループごとにチーム長がいる。チーム長はネットワークを形成し、「たより」を作成している。さらに、このサークル活動からアイディアが生まれ、大人だけの学び合いにとどめるのではなく、次の世代にも伝えようと、「青少年人文学プログラム」を企画・実施することになったという。

新たな取り組みとしてスタートした「青少年人文学プログラム」は、母親たちが自ら計画を立て、2014年の8月と2015年の1月に実施した。10日間のプログラムで中学1年生から高校1年生を対象に行われた。参加者は20名ほどで「また来ます」という子どもの声もあり母親たちの励みになっている。「母親人文学ネットワーク」の世話役を引き受けている母親は、ネットワーク作成の冊子に「思春期に入った娘に人文学を通して感性を磨いてほしいと思っていました。5つの地域の代表さんのおかげで2015年から子どもの人文学プログラムをスタートすることができました」と綴り、子どもの世代へ人文学の学びをつないでいくことができたことの喜びが語られている。

母親たちは、プログラムづくりに関わる喜びと同時に葛藤も抱えている。講師陣は大学教授などが担当しており、スタッフは母親たちである。補助スタッフとして関わった母親の文章から葛藤を抱えつつも教育主体となった達成感がみとれる。「個性豊かな子どもたちが1回、

2回と参加を重ねるたびに馴染んできて、自己を表現してくれた。こういう機会があればまた来たいと言ってくれたことが本当によかった。ただ、こういう企画を自分がサポートしたり、企画・運営する資格があるのだろうかと悩んだりもしたがやってみてよかったと思う」。好評だった「青少年人文学プログラム」で力をつけた母親たちは、「児童人文学プログラム」の実施に向け準備を進めている。調査時の段階では、小学生向けのプログラムの実施に向け動き出していた。

小括

新しい学びに挑戦するノウォン区における親の学習組織をみてきた。学校、学父母、地域社会機関による統合教育システムの構築へ向けて、“ひとりの子どもを育てるために町全体が動く地域”を目指しノウォン区で20年に及ぶ地域ぐるみの学び合いの実践を積み重ねてきたキム校長。ここで示唆されることを共同・協同の生成条件と内容との関連で以下にまとめる。

1点目は素地づくりのための種まきである。キーマンとしての代案学校ナウ学校キムジソン校長・ノウォン青少年支援センター長の存在と統合教育システムの構築は深い関係にあった。キム校長が地域に20年間住み、子どもたちの支援を行いながら地域住民との信頼関係を築いてきたことが、ノウォン市民人文学堂の成立につながっていた。親が親として子どもを理解するためには、固有の学びが必要だろう。都市の中で生活困難を抱える家庭の子どもや危機青少年として学校からの学びを遠ざける子どもの問題には、親の課題、地域の大人の課題も含めた教育実践をトータルに構築することが必要である。ナウ学校の実践は、地域の5つの町内会（地域住民組織）の代表者たちの理解、応援によって支えられていた。危機青少年を支える地道な実践が子どもだけでなく、地域全体の学びの土台づくりとなっていた。

2点目は自己変容と子どもとの関係の変容である。人文学を学ぶことによって、自己や子どもと向き合う姿勢が変化した母親の存在を確認できた。冊子としてまとめられた成果物の文章から親が人文学を学ぶことに対する“子どもからの評価”もあった。低所得層の多い地域の場合、親支援として経済的な支援の充実といった生活支援や親を客体化した支援プログラムなどに意識が向けられる傾向がある。だが、一見遠回りにも見える“人文学を学ぶ合う学習組織”は、親自身の生き方や子どもとの向き合い方を変容させ、親としての力量を高める力があった。

3点目は次世代への学びづくりである。母親たちは学びによって変化した自己をそれだけにとどめず、青少年人文学プログラム創造につなげていることもわかった。さらに児童人文学プログラムへと発展している展開過程は、新しい学び・学校をつくる取り組みの中に親・地域住民を含めた統合教育という視点を位置づけることで、親・地域住民がわが子や地域の子どもの学びの場を創造する教育主体として現れる循環を生み出す可能性を示唆しているであろう。

4.3. 「ハザ作業場学校」の事例 ～新しい学びの共同体づくり

韓国の都市型代案学校の中でも子ども・若者を主体に教育と福祉、労働を統合的（一体的）に捉え先進的教育改革の道筋を切り開いてきたのが、ソウル市立青少年職業体験センター（以下ハザセンター）である。最近の実践活動では社会的企業を育成・起業するという新しい側面が注目され、若者が抱える「学校から労働」現場への「移行期課題」に意欲を示し活動展開している。ここでは、子ども・若者支援の新しい学びの共同体を創造する都市型代案学校の「ハザ作業場学校」に注目し、その教育内容や方法、実践の現状や成果などを概観する。

4.3.1. ハザセンターの設立背景

1999年12月ハザセンターはソウル市立特化施設（民間委託施設）として開館している。委託法人先は延世大学校である。仁川ビールバーでたわむれる若者集団が火災事故にまきこまれたことを契機に「青少年の居場所」「青少年の文化活動」に対し社会的関心が高まり設立機運につながっていった。おりしも1997年のIMFアジア通貨危機を背景に経済的不況と失業が若者世代を直撃し深刻な社会問題をもたらしていた。特に人文系の教育を受けた人や文化的な領域で働く人々に大きな打撃を与えたと言われている。そこで青年層の失業者増加と露呈した若者問題に対し、文化的代案支援、進路職業教育のモデル開発として提案されたのがハザセンターであり、それ以前の勤労青年自治会館を機能変えし職業体験センターとし運営を延世大学校に委託した。その後2001年に都市型代案学校であるハザ作業場学校が開設され、次々と新しい学びと活動プロジェクトが創意され今日に至っている。

4.3.2. ハザセンターの運営原理と7つの原則

「ハザ」とは、韓国語で「やってみよう」の意である。既存の学校制度への疑問を募らせる若者、人生に悩みを抱き自らの生き方を模索する若者、何らかの事情で社会的不利益を被っている若者が新しい学びを主体的に創意する空間に惹かれてハザセンターに集まる。ここでは、体験を通じて学ぶ、課題解決を学ぶ、主体的に学ぶことの実践が大切にされているが、学びを導く理念として運営原理と七つの約束がある。

<運営原理>

- ・自己主導学習～自らアップグレードしよう。
- ・プロジェクト学習～Learning by Doing（やりながら学ぼう）
- ・働き、遊び、学び～やりたい仕事をしながら食べて生きていこう。
- ・官民産学の協力～市民の税金を大事に使う。
- ・近代的省察～7つの約束と呼称文化

<7つの約束>

1. やりたい事をやりながらするべきことをする。
2. 年齢差別、性差別、学歴差別、地域差別、人種差別はしない。
3. どんな暴力であろうがしない。
4. 自分ことはすべて自分です。／他人に迷惑を掛けない。
5. 情報のために卑劣なことはしない。／情報と資源は共有する。
6. 立場を変えて考える。／配慮と親切
7. 約束は守る／守れない約束はしない。

このようにハザセンターではあくまでも主体は若者たちであり、指導者たちとの上下関係をつくらず仲間たちの中での相互関係を重視する学びを原則にしている。

表9 ハザセンターの事業

主な年齢層	実践課題	事業の内容
10代	創意的進路設計	・青少年対象の創意プロジェクト ・体験型進路設計プロジェクト ・代案教育プロジェクト
20～30代	社会的創業の支援	・ソーシャルビジネス予備軍への支援事業 ・ソーシャルビジネスへの支援事業 ・青年 社会起業家の養成事業
異年齢	ハザ創意ハブ	・多様な人々が集まり、共有し、学びと仕事、遊びを作り出す創意的共有地。 - コミュニティづくり

上記の事業があるが、本論では代案教育プログラム設計がある創意的進路の設計プロジェクトの内容に注目すると、創意的職業体験プロジェクト「キャリア ハザ」があり、職業体験から自分の才能を発見しやりたい仕事を一緒に探すプロジェクトが生まれ、映像、ボカール、メイクアップ等19の文化芸術分野の職業体験がある。その他、多様な講義、ワークショップ、現場学習などの深化型職業体験キャンプのプロジェクトである「キャリアウィーク」も実施している。またC-プラットフォームと呼ばれるプロジェクトは、青少年たちが集まり、討論、講座、文化作業、旅行、キャンプなど多様な方法で現社会問題を再発見し共同体の価値を実現する方法を探す青少年創意コミュニティがある。その他人生をより具体的に設計する「青少年土曜学校」や不満解決の創意キャンプ、進学・進路の悩み解決ワークショップ、旅行学校の「ロードスコラ」、夢を調理する教室、人生を調理するシェフの「ヤングシェフ」、教育、能力、職業がつながる「錬金術師プロジェクト」、音楽で友だちに、社会に出会う「外で悠々自適プロジェクト」など多様なプロジェクト活動が子ども・若者の当事者自身の創意で生まれている。

4.3.3. 都市型代案学校のハザ作業場学校 (haja production school)

前項のハザセンター事業の一つに本論の目的とする代案教育プロジェクト、ここでは都市型代案学校ハザ作業場学校が非認可校ではあるが制度として位置づいている。とは言っても既存の学校とは異なり教科教育が存在しない非常にフレキシブルな教育活動がハザ作業場学校の特徴となっている。

2001年、脱学校青少年を対象にする都市型代案学校として高等課程がスタートし2013年中等・青年課程が開設され中等課程2年、高等課程3年、青年課程2年の修業年数である。

気候（生態）、平和、統合を基盤とする非認可学校で、グロービッシュ（Global+English）などの人文学科、映像／デザイン／公演音楽を中心とするチーム／個人作業（専攻）、特技プロジェクトに構成される教育内容がある。対象はソウル及び首都圏居住の主に10代の青少年であり、学期別終了制になっている。このように教科教育の枠を取り払い新しい学び方を自己創造し人文学を学び、地域のネットワークを生かしインターンシップやプロジェクトで自己教育を促し人格形成するしくみをもつ代案学校なのである。

小括

ハザセンターでは、様々な体験や学習を通して自らの課題を自覚し、仲間や指導者・支援者の

相互的關係の中で解決する力を培いながら子ども・若者を育てている。そこは年齢差を超えて縦横にしかも継続的に学びが創造され実践されているため、年齢も内容も縦割りに組織される一般の学校教育とは異なるオルタナティブな学習空間である。その学習方法は「創意的」つまり自主的創造性が尊重され「やりたい事」を見つけ創りだす、その結果が職業（多くが社会的企業）にもつながるしくみになっていた。このしくみが単なる救貧や職業教育ではないことを目指す新しい教育プロジェクトであり、中核に都市型代案学校「ハザ作業場学校」が位置づき、自分を大切にし他者とともに成長する土台を形成する新しい学びが見られた。学習＝生き方を学ぶ、遊び＝体験から生活をつくる、労働＝仕事おこし、といわば”三位一体的学びのプロジェクト”を若者当事者が創造・実践している学校なのである。



＜ハザセンターの外観＞



＜ともに学ぶ仲間の写真＞
(ロビーの壁画)



＜朝の運動をする若者＞



＜プロジェクト仲間＞



＜現在エコハウス/未来ゲストハウス＞

5. 結論と今後の課題

以上、本研究の3つの事例についてみてきた。以下では、本論文の結びとして、第1に、子どもたちの生き方を支える実践内容とその条件を再整理しておき、そして第2に、これらの学校が今後目指す「教育像」あるいは「学校像」について仮説的に、最後に触れておきたい。

これらの学校には子どもたちの生き方を支える実践内容に共通としてみられる内容があった。第1に、従来の知識偏重の教育に対抗する子どもの多様な生き方を実現するような教育内容と実践が展開されていたことを指摘することができる。子どもたちの多様な生き方を支える条件には、学校と地域との共同・協同を基盤に、子どもを中核とした大人たちの繋がり、子どもと大人の繋がり、さらには子どもと子どもの繋がり、共同とその繋がりが響く学びの創造の新たな協同が見て取れた。すなわちそれは、新しい学びへの転換であったと言える。

そして、第2に、教育の一元化（例えば、教科教育ではないカリキュラムの構成、子どもを

核としながら展開される教育内容など、) というイデオロギーに振り回されない条件が根底にあったことをも指摘することができるだろう。一元化された教育によって、「解体された社会」やその社会によって解体された「個人」と「共同」の再生、それに向けての新たな学びの創造と学びを支える新しい共同・協同を成立させる固有の条件がこれらの実践からくみ取ることができた。そこから形成される学びがその後の子どもたちの生き方を支え、自分と共同体を再構成する豊かな内容がこれらの代案学校にある。

本研究を分析するに当たり、これらの学校が目指している「教育像」や「学校像」は仮説的ではあるが、①「新しい学びの共同・協同の生成型」、②「教育福祉志向型」、③「適性技術指向型」という3つの類型により説明することができる。

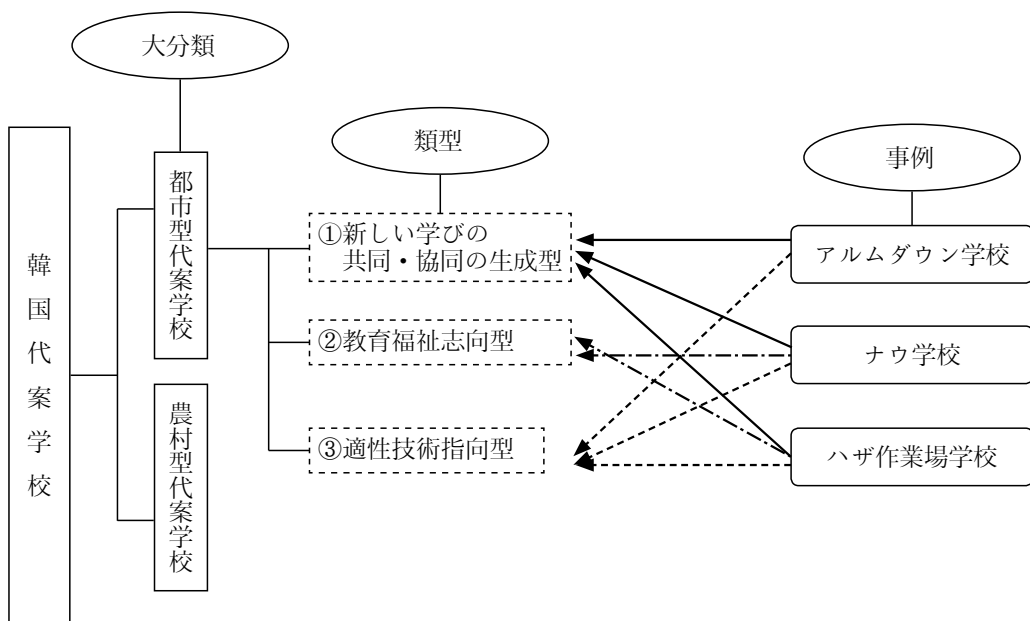


図7 3つの代案学校の「教育像」・「学校像」

まず、「アルムダウン学校」は、①の「新しい学びの共同・協同の生成型」を基盤に、中部部・高等部をつなぎ、それを③の「適性技術指向型」につなげていく、すなわち、①と③を統合した実践の展開にある。それに対して、「ナウ学校」や「ハザ作業場学校」では、①の「新しい学びの共同・協同の生成型」を基底に、②の「教育福祉志向型」と③の「適性技術指向型」まで統合させ、複合的な学びへと展開することが分かる。

こうした展開は、今後の子どもたちの生き方全般に関わる新しい学びへの実験的な挑戦であろう。さらにこれらの挑戦は、今後の学校教育そのものを変えていくという視点や学校教育と社会への移行を統合的に捉え子どもの生き方を支える新しい学びの創造に繋がっていくだろう。このことを踏まえ、新しい学びの共同・協同が学校とともにある地域・地域の大人・マウル（町）企業などと、今後どのように創造されていくのかを見ていく必要がある。これらの分析は今後の課題とする。

引用・参考文献

- シム・ソンボ (1996). 「韓国の代案学校運動の現況と課題」, 『韓国教育社会学研究』 6(2), pp.173-202.
- 姜・デジュン (2002). 『代案学校は学校ではない』, 朴ヨンユル出版社.
- 金・ヨンチョル (2002). 『都市型代案学校運営の診断及び改善方案』, 韓国教育開発院.
- 高・ビョンヒョン他 (2007) 『教師代案の道を問うー代案教育のための9つの省察ー』 イメジン社.
- 宋・シュンジェ (2005). 「韓国における『代案教育』の展開過程及びその性格と主な問題点」, 韓国ホリスティック教育学会誌, 第9号 pp.33-56.
- 李・ジョンテ (2001). 『代案教育と代案学校』, ソウル: ミンドゥレ.
- 「아름다운 학교 학교안내 (アルムダウン学校学校案内集)」 2015年, 2016年.
- 『代案教育現況と発展方案』 セミナ資料集 韓国青少年政策研究院, 2013.5.
- 国家法令情報センター資料, 『代案学校の設立・運営に関する規定』 参照.
- Chang, Kyung-Sup, 1999 Compressed Modernity and its Discontents: South Korean Society in Transition, Economy and Society, 28:1, pp.30-50.
- 橋元慶男 (2012) 「韓国の代案教育の歩みと今後の課題ー日本の代案教育との交流を通してー」, 『岐阜聖徳学園大学紀要 教育学部編』 51号.
- 石善雨 (2015) 「(韓国) 未認可代案学校の性格変化に関する事例研究ーガンジー学校共同体を事例としてー」, 『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』 35号.
- 鈴木敏正他 (2011) 「韓国農村教育共同体運動と代案学校・協同組合の展開」, 『「地域と教育」再生研究会調査報告書 第1号』, 北海道大学大学院教育学研究院社会教育研究室.
- 日高教・高校教育研究委員会, 太田政男, 浦野東洋一編『高校教育改革に挑む』, ふきのとう書房.
- 竹内常一, 佐藤洋作編著 (2012) 『教育と福祉の出会いの場所 子ども・若者としあわせをひらく』, 山吹書店.
- 「委託型代案学校」運営計画書 (2014), ナウ青少年支援センターナウ学校発行.
- 「ナウ学校運営結果報告書」 (2013), ノウォン青少年支援センターナウ学校発行.
- 呉・スングン他 (2011), 「ノウォン学業中断予防のための総合実態調査最終報告書」, ノウォン区役所政策研究報告書.
- ハザセンター概要パンフレット: ハザセンター発行.

New learning in the Korean alternative school — in relation to co-operation/association —

Miran SONG, Akiko YOSHIOKA, Kazue KONO

Key Words

alternative school, movement of education in alternative school, co-operation ,association, New learning

Abstract

The purpose of this study is to clarify, 1) the process of movement of education in alternative schools and the features of new learning in Seoul, Korea, 2) the value of practices generated from “new learning”, which support children’s daily lives, in consequences with co-operation/association among teachers, parents and local people.

The result shows that there are two major conditions which support children’s daily lives: 1) they enlarge networks of, “relationship among adults mediated by children”, “relationship between children and adults” and “relationship among children”, based on co-operation/association of these alternative schools and local communities. The learning contents and practices realize the diversity of children’s daily lives which responds to traditional knowledge overemphasis style.

2) they are independent from the ideology, that is, Unification of Learning. The leaning practices at these alternative schools support children’s daily lives and assist the re-formation of oneself and community.

We analyze “image of learning” and “image of schools” of three cases and break them down into 3 prototypes: “Co-operation/association of New Learning”, “Educational Welfare Based/Oriented”, and “Alternative Learning Based/Oriented”.